

中村高康・藤田武志・有田 伸 編著 『学歴・選抜・高校の比較社会学』

東洋館出版社、2002年

書評を読後感から始めるのはいささか異例かもしれないが、本書を読み終えて感じたのはある種の「爽快感」であった。それは多分、筆者達が若く、気負いに満ちて研究を進め、それを本書という形でぶつけ、世に問うことができた、という気概のようなものが行間から感じることができるからであろう。

もちろん、その「気負い」に意地悪くケチをつけることはできないわけではない。本書のように「正面から」ほぼ同じ分量で日韓を取り上げなければ比較研究と言えない訳ではない。そう考えれば、筆者達が言うほどに比較研究が乏しかったわけでもない。もしそうであるならば、序章において筆者達がデュルケームの言葉を持ち出した意味がないのではないか。

あら捜しは止めて、まずは本書の紹介から始めたい。本書は著者達が日韓両国の中学生および高校生を対象に行なった「生活と進路に関する調査」（サンプル数約5000人、調査地は東京、ソウルおよび地方都市各1）を基に統計手法を駆使して日韓の中学生、高校生の生活と進路に関する考え方の違いを浮き彫りにしようとした、膨大な努力の込められた労作である。

本書は12章からなっており、「序章 教育と社会の日韓比較研究の視座」「第1章 韓国の教育システム」「第2章 教育アスピレーションとその規定構造」「第3章 教育アスピレーションの加熱・冷却」「第4章 学習時間の構造」「第5章 中学生の受験競争」「第6章 学校生活と生徒文化」「第7章 家族構造・家族環境と教育」「第8章 職業希望と職業志向性」「第9章 学歴観・能力観と教育」「第10章 ジェンダー意識と教育アスピレーションの分化」「終章 学歴・選抜・学校の比較社会学の可能性」で構成されている。

本書が極めて包括的に中等教育に関わる日韓比較を行なおうとしていることは各章のタイトルを見るだけでも明らかである。

各章を詳しく紹介する紙幅は無いが、第1章では韓国の教育制度や、教育に大きく影響があるとされる階層構造が包括的に説明され、第2章では韓国の中高生たちの希望教育水準が日本と比べれば平均してはるかに高く、それゆえに日本では見られる階層性が殆ど見られない、という。

第3章は回顧的データを使っているために若干の留保が必要だが、本書の中でも最もリソースフルな部分の一つである。全般的に見て韓国のアスピレーションは高いレベルで維持しつづけれ、日本はそれに比べて低いが、学齢があがるにつれてかなり急速に加熱される。ただし、日本の場合は普通校であっても実業校であっても加熱が続くのに対して、韓国の場合、普通校は加熱が続くが、普通・実業の明らかな区分の中で、実業校は急速に冷却される。韓国で加熱が維持されると見えたのはその両方の動きが相殺された結果である、という。また、出身階層別で見て、日本では徐々に加熱のパターンだが、韓国はホワイト、販売、ブルーの間に顕著な違いが見られる、という。この発見は日韓の社会的な文脈の中で一層深められるべきテーマであろう。

第4章では学習時間が検討されるが、日本では階層の差が見出されるが、韓国ではそうではなく、進学競争から「降りたものたち」の意識は、日本では比較的自由であるのに対して、韓国ではそうであってもストレスを感じつづける、というのは興味深い指摘である。第5章、第6章では中高生達が韓国では出身校で人生がかなりの程度決定されると考え、それと関連して学校が「知」育に偏っていると見られるのに対して、日本ではもう少

し多次元的な場であることが論証されている。

第7章では父の学歴を基点とすると、日本ではそれがかなりストレートに教育達成に影響を与えるのに対し、韓国ではそれとともに親の教育態度も大きな影響を与えていることがパス解析で示されている。第8章では（予想通りというべきか）韓国の高い専門技術職指向、出身階層に関わらない高いホワイト職指向が明らかにされ、第9章では学歴観、能力観が検討され、韓国ではストレートな学歴・能力決定論が受容されているのに対して、日本では「ねじれた学歴観」が見られるという。第10章では、日本の場合は階層を媒介として性別役割の社会化が見られるのに対して、韓国では学歴・業績主義が急速に広がることで、ジェンダー意識が見えにくくなっているという。

余り紙幅は残っていないが、幾つかの全体に関わる大きなポイントを指摘して短評を終わりたい。

筆者達も主張しているように、本書ははじめての本格的な「比較」研究であり、その点は高く評価することができる。この研究によって一般に感じられていることが数量的に明らかにされたことは実に貴重である。

ただ指摘しておきたいことは第一には、調査を行なった時点における韓国と日本の社会経済的背景の違いである。例えば、韓国の場合、余りの教育アスピレーションの高さゆえに、階層性が見えにくくなっている面もあると思うが、産業化される中で階層が生成された時間の長さの差、あるいは現在の中高生の親世代の学歴的背景は日韓では明らかに異なっていること、また産業構造の

違いなどが存在することは自明であり、それを同列に論じるにはかなりの配慮が必要であろう。この点に関わる議論と配慮が、一層本格的な研究には必要とされよう。

第二には、データから言える部分と「推論」された部分とが場所によっては明確に区別されること無く議論されているのではないかと思われる部分がある（例えば、第9章第3節）。せっかくこれほどに厳密な議論を行なっているのだから、その点の区別は必要であろう。

第三点としてサンプルに関する疑問だが、本書の基になった調査において日本の「いわゆる」私立の進学校が調査対象になったのかどうかは明らかではない。もしこれが入っていたならば、日本のデータ（例えば「ねじれた学歴観」など）は少し変わっていたかもしれない。また、調査では首都と地方都市で調査がなされているにもかかわらず、本書では地区別のデータが殆ど無い。ことに韓国の中央と地方との関係を考えれば、それを分けた場合には一層の成果があったのではないかと惜しまれる。

少し無いものねだりのコメントかもしれない。しかし、門外漢である評者から見ても、教育の問題は全体社会のあり方と大きく関わるがゆえに、全体的な見取り図の中で教育をどう位置づけ、議論するのかは決定的に重要だと考えるからである。

最後に著者諸氏に、これを出発点として、一層の研鑽をお願いして短評を終わりたい。

（服部民夫 東京大学）